特記仕様書

工事名称 公用車駐車場整備工事

工事場所 三原市港町三丁目

工事内容 公用車駐車場に車庫の新設及び外構の整備を行う。

[工事概要]

- (1) 車庫
- ・面積S=33㎡
- アルミ造

(2) 外構工事

- ・既存フェンス 撤去 L=14m
- ・フェンス 新設 L=13m
- ・アスファルト舗装 S=51.4㎡
- ・既設倉庫移設 2基

準 則 公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)、建築物解体工事共通仕様書 (各 最新版 国土交通省官房官庁営繕部監修)に基づき施工する。

関係法令等 本工事については、次の関係法令その他の規定等に基づき施工すること。

- · 建築基準法、同施行令、同施行規則
- •消防法、同施行令
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
- · 労働安全衛生法、同法施行令、同法施行規則
- 建設業法、同施行令、同施行規則
- 建設工事公衆災害防止対策要綱
- 石綿障害予防規則
- ・大気汚染防止法、振動規制法及び土壌汚染対策法
- ・建設工事に係る再資源化等に関する法律、同法施行令
- その他関係法令

疑義変更 本設計図書は、設計の大要を示すものであり、詳細部等について技術的必要事項は明記なくとも完全に施工する こと。

> 施工に際して疑義が生じた場合、または軽微な変更を必要とする場合には、速やかに監理者と協議後、監督員の 指示により施工すること。ただし、これらに於いて受注金額の増減はなきものとする。

> 本設計図書と不整合が確認されて設計変更(増額)が必要な場合は、その変更数量が確認できる根拠としての写真などの記録が存在し、かつ監督員に承認されたもの以外は認められない。

提出書類 施工に先立ち、工事工程表、仮設計画図及び監督員の指示する書類を提出し、監督員の承認を受けること。 商品名及び製造者名が記載された材料については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する 場合は、監督員の承諾を受けること。

設計図書に定める品質及び性能を有することについて、証明となる資料を提出して監督員の承諾を受けること。

工 期 本工事は請負契約締結の後、令和8年3月16日をもって工期とする。 このうち検査期間として13日間を見込んでいる。(工事の完成通知予定日は令和8年3月3日。)

留意事項 ・図面に明示されていない事項であっても、工事上必要とされる事は工事範囲とする。

- ・図面について、設計者からの設計意図等の説明が必要な場合は申し出ること。
- ・作業日は、原則、月曜日から金曜日とし、土曜日及び日曜日は休工日とすること。
- ・行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、

1

あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。

- ・本工事は「発注者指定型」による週休2日適用工事の対象工事であり、「三原市週休2日適用工事等実施要領 (建築工事)」(令和7年6月24日改定)により工事を行うこと。
- ・工事着手前までに「週休2日適用工事」または「週休2日交代制適用工事」に取り組むことを工事打合せ簿にて 提出すること。
- ・「週休2日適用工事」または「週休2日交代制適用工事」である旨の表示を工事現場に設置すること。
- ・月単位の週休2日適用工事を達成できなくなった場合は、対象期間中の現場閉所(現場休息)の状況に応じた 補正係数により労務費を減額する。
- ・デジタル化を積極的に推進すること。
- ・定例会議の頻度と方法は協議による。方法は現場事務所での現地開催を基本とし、一部Web会議(現場事務所と市役所を想定)併用とする。現場でのWeb会議の環境設定(受注者側がホスト。Web会議の使用料、現場の通信費等を含む。Web会議用カメラ、マイク、スピーカーなどの周辺機器を含む。)は、工事に含む。
- ・紙資料の削減を目的として、電子機器の利用を主とすること。
- ・定例会の資料は、電子データを原則とすること。
- ・受注者は各定例会の前日までに必要な資料を所定の場所に提出すること。
- ・受注者は各定例会後の5日以内に議事録を作成して、所定の場所に提出して出席者に内容を共有すること。
- ・現場事務所には、HDMI規格により出力できるモニター(50インチ以上)を設置すること。
- ・現場事務所内は、無線通信(会議にて同時接続10台以上)が可能な環境とすること。
- ・着手にあたり、工事着手前の周辺道路や近隣敷地の状況を写真等により記録しておくこと。
- ・近隣住民等の安全はもとより、丁寧な説明と施工により、関係者の理解と協力を得ながら実施すること。苦情等 が発生した場合には誠意をもってこれに対応すること。
- ・近隣において、その他の工事が行われている場合は、取り合い工事及び工程等の調整を行うこと。
- ・近隣住民等への支障を最小限とするため、騒音・振動・粉塵等の対策については最大限配慮した施工方法を採用 すること
- ・使用する建設機械については、原則、「低騒音型、低振動型建設機械」として国土交通省の指定を受けた機械を 選定して使用すること。これが確認できる資料を施工計画書で示すこと。なお、事情により使用が難しい場合は 監督員との協議を行うこと。
- ・粉塵の発生が予想される工事は、確実に散水を行う等して、周辺環境への粉塵飛散がないように作業をすること。
- ・施工箇所周囲の備品・機器等については、粉塵対策として養生及び清掃等を確実に行うこと。養生や移動を行う場合は、事前に施設管理者または所有者に連絡すること。
- ・近隣家屋・敷地または周辺道路に対して、工事による汚れ・損傷・粉じん等を与えた場合は、受注者が責任をもって、速やかに清掃及び補修等を行うこと。誠意をもって対応し、現状復旧に努めること。
- ・周辺道路の保全及び清掃については常に注意を払って監視をし、定期的に清掃を行うこと。
- ・第三者災害防止及び飛散防止対策のために、必要に応じて監督員が指示する範囲にバリケード等を設置すること。
- ・交通誘導員は本工事で見込んでいる。実施数量が設計数量に満たない場合は設計変更(減額)の対象とする。
- ・工事車両の通行については、近隣住民及び通学児童等の安全を最優先すること。
- ・工事車両は、幅員の広い道路の通行を基本とし、住宅地内などの狭い道を抜け道として使用しないこと。工事車両の周辺の通行経路については、工事着手前に発注者の了承を得ること。
- ・場内に喫煙所を設ける場合は、施設使用者と近隣住民へ配慮し、設置位置と使用方法を協議してから設けること。 使用方法を作業員に周知徹底すること。
- ・工事に係る電気、水道及び下水道料金等は受注者の負担とする。
- ・工事の要求に必要な仮設は、工事に含むものとする。
- ・重機が転倒しないように事前検討を行い、安全に作業を行うこと。
- ・配筋検査は、受注者による自主検査を行ったうえ、監理者及び監督員による検査を受検すること。なお、これらの検査は、種類・径・数量についての全数検査を行うこと。
- ・配筋検査前に、上記内容はもとより、継手定着長さ・位置、かぶり厚さ、鉄筋のあき寸法など、設計図書通りに 施工されていることを確認してから検査に臨むこと。
- ・コンクリートの調合は、標準仕様書に基づき構造体強度補正を見込む。(原則、外構工事を含む。無筋コンクリートは除く。)
- ・コンクリート打設後の所定期間中は、散水等による湿潤養生を適切に行うこと。
- ・仮使用申請、道路使用、道路改築申請等の工事に必要な各種手続きは、受注者の負担により遅滞なく行うこと。
- ・その他、工事に伴う官公庁等への手続きは、受注者により遅滞なく行うこと。この時、各種申請手数料等が発生 した場合は受注者の負担とする。
- ・品質について、社内検査員(当該工事に従事していない者)を定め、設計図書に基づき社内検査を実施し、書類等

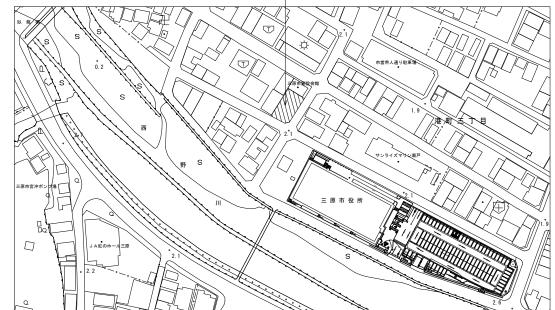
の記録に残すこと。

- ・本工事の外注資材、労務等の調達については、極力、三原市内に主たる営業所を有する業者に発注すること。困難な場合は、あらかじめ理由を添えて発注者の承認を受けること。(理由については、三原市内に主たを有する業者に発注できない具体的な理由を明記すること。)
- ・熱中症対策として、従業員及び作業員が必要に応じて水分を補給できるよう作業所に給水設備を設置すること。
- ・製本図面(A3縮小版・二つ折り)として完成図を3部提出すること。
- ・以下の設計図面は、A2判をA3判に縮小している。(縮小率約70.7%)

公用車駐車場整備工事

図面番号	図 面 名 称	縮尺	図面番号	図 面 名 称	縮尺
A-01	タイトル、図面リスト、付近見取図、丈量図	1/200	A-11	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1/10 1/20 1/50
A-02	建築工事特記仕様書(1)				
A-03	建築工事特記仕様書(2)				
A-04	求積図、建物面積求積表、建築概要	1/50			
A-05	(改修前)配置図	1/100			
A-06	(改修後)配置図、断面図	1/100	E-01	電気設備仕様書	
A-07	(カーポート) 平面図、屋根伏図	1/50	E-02	(電気設備)配置図	1/100
A-08	(カーポート) 正面図、側面図、基礎詳細図	1/50	E-03	(電気設備)電気平面図、単線結線図	1/50
A-09	(既存物置)基礎平面、基礎断面図	1/50	E-04	(電気設備)引込柱詳細図	1/50
A-10	(外構)配置図	1/100			





申請地 三原市港町三丁目乙849-13

出典 ※国土地理院図を一部編集

丈量図 S=1/200

敷地面積求積表

番号	底辺	高さ	倍積
1	12.00	1.45	17. 4000
2	22. 71	11. 31	256. 8501
3	22. 71	10. 12	229. 8252
	合計		504. 0753
	二除面積	į	252. 03765
	面積(㎡)		252. 03

付近見取図

特記事項	訂正事項

一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号

岡田建築設計事務所 一級建築士 第102449号 岡田文夫

JOB	N	Ο.	DΑ	TE 2025, 07.	SCALE
CH.		CH.		DR.	1/200

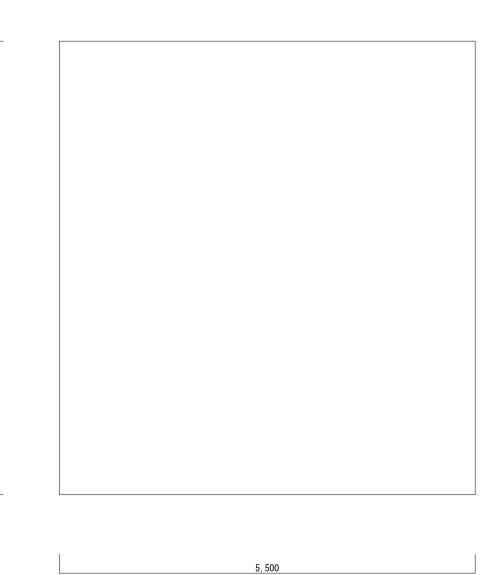
TITLE	公用耳	車駐車場整	備コ	上事	
NAME					
タイ	トル、	図面リス	١,	付近見取図、	丈量

	NO.
	Α ,
図	

図面縮小率 A-3:100% A-4: 71%

 I. 工事概要等 1. 工事表示 公用率駐車車器機工事 2. 工事場所 : 三原市港町三丁目2-849-13 3. 数地面限 : 252 CMml 4. 構造規模 : アルミ連 採面積 33 CMml 5. 工事種目 : カーボート新設 6. 別連工事 : 無し 7. 順要協力について 本工事は工事を設定機能 : 工事中に実施 (銀売業等の込み埋止、免土者の海藻実施への協力等) (2) 契約する金砂塩を設立工事は実施を設施を入る他のことを担い、企業で可違実施への協力等) (3) 公共建築地大村利用事何間支援 - 工事中に実施 (銀売業等の記入提出、免土者の国産実施への協力等) (3) 公共建築地大村利用事何間支援 - 工事中に実施 (銀売業等の記入提出、免土者の国産実施への協力等) (4) 20 上記について、建設工事の企業と対金の機工事を設定した。 (2) 上記について、建設工事の企業を決定が扱うが出資機 (4) 元目を付ける定理した基金を示するのもの (4) 20 上記について、建設工事の主意の主命。身体及が対象の必要を推定し、起途・配管の有無を確認すること。また、無所作業時 (4) 20 工事に関し時間建築物等に装施を与えた場合は、免証を配合の者無を確認すること。また、無所作業時 (4) 20 工事に関し時間建築物等に装施を与えた場合は、免証を配合の者無を提出すること。また、無所作業時 (4) 20 工事に関し時間建築物等に装施を与えた場合は、免疫であるといる。 (2) 主要実材 (1) 20 工事の所に立たる事業 - 本庭を育する業計でも実施するものでする。 (3) 当該工事に使用する砂については、海砂 (銀内産を含む) を使用しないこと。 II. 建築工事 生仕様 (1) 図面及公本特配仕様書を包含しいては、海砂・(銀内産を含む) を使用しないこと。 II. 建築工事は (利用を含む) (2) 工事場 (4) 20 日本の主意を示さるといるでは、金の企業を示さるといるでは、金の企業を示さるといるでは、金の企業を示さるといるでは、金の企業を示さるといるでは、金の企業を示さるといるでは、全の企業を示さるといるでは、全の企業を示さるといるでは、全の企業を定さるといるでは、全の企業を示さるとのののでは、全の情報を含むがあることを認識した場合には、その対応等に、の印象・日本のことを認識した場合には、その対応等に、のののことは、20 項目に定数の (5) の例表示書もは、20 可能表現 (4) 出版図又は当該費を示す。 (1) 現実に配めで、のの表書を持て、金の出版項目、当該図又は当該費を示す。 (2) 現実にに関めていたものを適用する。 (3) 項目に定数の (5) の例表示書もは、20 のの表書を示さる。 (4) 特別に対していためのを適用する。 (5) 利用に配めで、のの表書を示さる。 (6) 利用に配めで、のの表書を示さる。 (6) 利用に配めで、のの表書を示さる。 (6) 利用に配めで、のの表書を示さる。 (7) の例表の書もは、窓の書は対しまでは、単立を示さるとと認識した場合ののでは、20 単立を示さる。 (2) 別はは、20 下の表書を示さる。 (3) 項目に定めののののとは、20 下の表書を示さる。 (4) 利用に対しているのののののののとは、20 下の表書を示さる。 (4) 利用に対しているののののとは、20 下の表書を示さる。 (5) 利用に対しているののののでは、20 下の表書を示さる。 (5) 利用に関しているのののののののでは、20 下の表書を示さる。 (5) 利用に対しているののでは、20 下の表書を示さる。 (6) 日本のでは、20 下の表書を示さる。 (7) のののでは、20 下の表書を示さる。 (7) のののでは、20 下の表書を示さる。 (2) 別別は、20 下の表書を示さる。 (3) 項目に対しているのでは、20 下の表書を示さる。 (4) ののでは、20 下の表書を示さる。 (4) ののでは、20 下の表書を示さる。 (4) ののでは、20 下の表書を示さる。 (5) ののでは、20 下の表書を示さる。 (6) ののでは、20 下の表書を示さる。 (6) ののでは、20 下の表書を示さる。 (7) ののでは、20 下の表書を示さる。 (7) ののでは、20 下の表書を示さる。 (2) ののでは、20 下の表書を示さる。 (2) ののでは、20 下のでは、20 下のでは、20 下のでは、20 下のでは、20 下のでは、	化学物質を放散させる経験材料等 本工事の度物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の 1)から4)を割たすめのとする。 1)含色、本展カフローリング、構造用パネル、集成材、単年積層材、MDF、パーティクルボード、その他の大質維材、ユリア樹脂版、提紙、接着料、保温材、紙粉材、整料、生料はは、プセトアルデード及びメレシを敷放して以及排数を削すっないは材料を、設計図書に規定する「ホルムアルデードの放散量」の区分に応じた材料を使用する 2)接着料成に専習制(フタル器シーの一ブルル及びフタル能ジー2-エチルへキシル等を含有しなし現解性の可塑制を扱う が添加されていな材料を使用する。 3)接着利は、可塑制(フタル器シーの一ブルル及びフタル能ジー2-エチルへキシル等を含有しなし現解性の可塑制を扱う が添加されていな材料を使用する。 4)1)の材料を使用して作られた変果。書架、実験か、その他の付置指導は、ホルムアルデヒド、アセトアルデード放びエシルシを敷し入口が、発放が極からな比料は各使用する。 カリ、自然を受けるでは、大きなのでは、大きないでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないないでは、大きなのでは、大きなのでは、大き	8 化学物質の濃度測定 (1.5.9) 10 完成時の提出図書 (1.7.1~3) 11 電子納品 12 システム	調定対象室及び測定箇所数は即示による。		横的間定工法)、外壁石散付け(乾式工法)工事、屋橋葺き(長尺金属 ミニウム製笠木工事、ガラスプロック積み工事において、施工計画書に 準法に基づき定さる風圧力及び積雪荷重の算定には、次の条件を用いる。 風圧力 風速 Vo = 32m/s 地表面相度区分・I・I ① II ② II N 積雪荷重 平成12年5月31日 建設省金市第1455号における区域 9 杭地衆工事、鉄筋工事、コンクリート工事、鉄骨工事については、次の すること。 *工事完了通知書第4面及び照合方法が確実に行われていることを証明 炎 ※コンクリートの強度試験 公的機関又はこれに準ずる機関で行う。ただし、調合管理強度の管理 決定用については、生コン工場試験室でもよい。 工事区分は、工事区分表による。 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たつ 別紙1「手すり先行事用足場方式により行う。 ※ 設ける 現場に設置する備品等は、現場設明書の施工条件明示による。 構内既存の施設 ※ 利用できない 利用できる(※ 有價 構内既存の施設 ※ 利用できない 利用できる(※ 有價	ス、折板、粘土取)工事、アル リエ法を定める際の、建築基 対象 () 内容を記載した検査記録を整備 する書類 (2. 2. 4) には、同ガイドラインの の(2)手すり据置き方式 (2. 3. 1) 無償) 無償) 無償) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
章 項 目 特 記 事 項 ① 1 数地の位置 ②		(1.7.2) 14 設備工事との取り合し (1.5) 施工中の安全確保 (1.6) 工程報告 (保証書 (1.7) 保証書	(2) 本工事で使用する情報共有システム (http://chotatsus.pref.hiroshina.lg.jp/ssp/index.html) (3) 監督報見及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者(以下「サービス提供者)という)との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。 (4) 受法者は、監督報見 又以サービス提供者がら技術上の問題の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等が求められた場合、協力しなければならない。 提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、免法者に移譲するものとする。 (施工範囲) ※図示した差、天井の仕上げ材、下地材切り込み及び下地補強 ※回示した差、天井の仕上げ材、下地材切り込み及び下地補強 ※自動開設施置設施面所の切り込み及び構造 ・同一場所で別契約的間速工事が行われる場合は、労働安全衛生法第30条第2項に基づき、当該工事について、限条第1項に規定する措置を調すべき者として本工事現場代理人を指名する。 ・労働安全衛生法第15条に基づく統括安全衛生責任者を選任したときは、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときは、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生責任者を選任したときば、本契約後直ちに「統括安全衛生」・アスファル・防水工事・アスファル・防水工事・アスファル・防水工事・選派の場合等・・金成系分下の場合等・・金成系分下の場合等・・金数に基準を表示した。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			NO.	河東統山安
1710年次 - 司工事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号			公用車駐車場	整備工事		図面縮小率
	岡田建築設計事務	Б Б Сн.	CH. DR.			A /	A-3 : 100%
) <i>[</i>]]	NAME	建筑工事均	寺記仕様書(1)	02	
	一級建築士 第102449号 岡田文夫			左木 上尹1	ᆥᆔᄔᅸᆙᅏᆸᆝᆝ	/ 02	A-4: 71%

3 1 埋戻し及び盛土	材料及び工法 (3. 2. 3) (表3. 2. 1)	9 1 アスファルト		(9. 2. 2~5) (表9. 2. 3~9)		20±3°Cの水中で約18	時間の融解を行う約3時間を1サイクル	レとする。	3 合成高分	·子系ルー	屋根防水		
土工事	※ 標準性様書表3.2.1による種別 - A種 適用場所()	方 K	防水層の種別 種別 施工箇所	断熱材 絶縁用シート 立上り部の保護方法			は、JIS A 1408「建築用ボード類 体の支持装置は、記号S 2 対辺単約	の曲げ及び衝撃試験方法」の衝撃性試験に 東支持方法による。	7125	シート防水	防水層の種類 (9.4.2~4)(表9.4.1~3) 種別 施工箇所 断熱材 位上塗料 高日射		/
事	● B種 適用場所 () ・ C種 適用場所 () 土質 () 受滅場所 ()	E E	· A – 1	※ポリエチレン ※乾式保護材 フィルム ・コンクリート 厚さ 押え		試験体の大きさは、	、4号(長さ400mm,幅300mm)	とする。おもりは、銅製のなす形おもり 験体を支持装置で支持して、堅固な床に水	/		種類 使用量 射率防2		/
	- D種 適用場所 () (品質:細粒分 (75μm以下) の含有率 (重量百分率) の上限を50%未満とする。)		· A - 3	又はフラット・れんが押え		水平に置き、おもり	を試験体のほぼ中央の鉛直上1.0mかり 有・無」を確認する。金属複合板の残	ら試験体の弱点部に自然落下させ、			・S-F1 ・適用 ※製造所の		/
	- (材料: 工法:)		· B - 2	70 g /m2程度		する。					仕様による ・S-F2		/
2 建設発生土の処理	※ 現場説明書の施工条件明示による (3.2.5) ・構内指示場所に敷き均し		· A I - 2 材	JIS A 9521 (建築用断熱 ※フラットヤー / :) に基づく押出法ポリス ンクロス		屋根露出防水 防水層の種別		(表9.2.7~8)			・S-M1 ※製造所の		/
	・横内指示場所に堆積			・レンフォーム断熱材 3種 70 / m2程度 A (スキン層付き)			RC NC 85 ++	住上塗料 高日			仕様による		/
4 5 6 7 地 鉄 ¬ 鉄	特記仕様書(構造関係)による		· B I - 2 (厚さ)	(mm) %25 · 50		種別 施工箇門	所 断熱材	種類 使用量 射率			· S-M2		/
地衆エ事			改質アスファルトルーフィングシート ※ 標準仕様書表9.2.3から表9.2.6			· D – 1		※アスファ ※アスクァ ・適) ルト ルト ルナフィ ・適)			・SI-F1 標準仕様書9.4.2(3) (1) (b) による (種類) ※硬質ウレタンフォーム ※製造所の		/
# # U # 			 JIS A 6013に基づく種類及び厚さ 用途による区分 	;		• D I – 1	JIS A 9521(建築用断熱材 づく発泡プラスチック断	おに基 ング ング ・適)	目する		断熱材2種2号 仕様による ・SI-F2 ・適用	. /	/
事			材料構成による区分 ※ R和 厚さ (mm以上)	ė.			(種類) ※硬質ウレタンフォーム				(厚さ) (mm) ※25 ・SI-M1 標準仕様書9.4.2(3)(1)(a)による ・適用	. /	
1 補強コンクリート	ブロックの種類等 (8.2.2、3、5、7,8)			·一フィングシートの種類及び厚さ		· D I - 2	2種2号	/			(種類) ※硬質ウレタンフォーム ※製造所の 断熱材 2種 2号 仕様による	/	
ブロック造	断面形状及び圧縮 正味厚さ モデュール呼び寸法 (mm) 化粒の有無 適用箇所 備考 強さによる区分 (mm) 長さ 高さ		※標準仕様書表9.2.5から表9 ・JIS A 6013に基づく種類及び				(E+) ()	· 適)	目する		· S I - M 2	. /	
	・空洞ブロックC (16) ・400 ・200 ・無 ・有 ・無 ・有 ・無 ・有		用途による区分 材料構成による区分 ※ RA				(厚さ) (mm) ※25 ・50				(厚さ) (mm) ※25	— /	
	モルタルの調合 (容積比) ※ 標準仕様書表8.2.1による ・ セメント ():砂 ()		厚さ (mm以上)			改質アスファルトルーフ・	ィングシートの種類及び厚さ				SI-M1及びSI-M2における防湿用フィルムの設置 ※ 設置しない ・ 設置する		
 	各部の配筋 ※ 図示 まぐさを受ける開口部両側のブロックのモルタル又はコンクリートで充填する範囲 ※ 図示		立上り部への断熱材及び絶縁用シート ※設置しない・設置する			※標準仕様書表9.2.7 ・JIS A 6013に基づく					SI-M2のシートの可塑剤移行防止用シートの材種 ・ 発泡ポリエチレンシート		
ッ ・ 2 コンクリート	目地仕上げ ・押し目地仕上げ ・化粧目地仕上げ ブロックの種類 (8./3.2~4)		平場の保護コンクリートの厚さ			用途による区					S - F 1 、S - M 1 、S - F 2 、S - M 2 の仕様 ※非歩行仕様 ・軽歩行仕様		
A ブロック帳壁及び塀			こて仕上げ ※ 水下 80mml 床タイル張り ※ 水下 60mml			厚さ (m					屋内防水		
Cパネ	- 空洞ブロックC (16) - 無 - 有 / - 型枠状ブロック2O - 無 - 有 /			/		部分粘着層付改質アスフラ ※標準仕様書表9.2.7	ァルトルーフィングシートの種類及び 7から表9 2 8による	厚さ			防水層の種別 保護層 /	/	
ル 抻	- 無・有					・JIS A 6013に基づ 用途による区	ざく種類及び厚さ				種別 施工箇所 平場のモルタル塗り 立上り部の保護 塗厚 (mm) 工法 モルタルの塗厚		
出成	※ 標準仕様書表8.2.1による ・ セメント ():砂()/					材料構成による	5区分 ※ R種				- S-C1 - 床塗り ※ 7mm以下 / 下地モルタル塗り		
出成形セ	標に用いるブロックの正味厚さ (mm) 蝶の高さが2m以下 ・ ※120					厚さ(平場の保護モルタル床塗りにおける目地の目地割および種類		
\$	塀の高さが2m超え ※150 壁鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状 ※ 図示					絶縁断熱工法のルーフ ※ 図示	ドレン回り及び立上り部周辺の断	熱材の張りじまい位置			日地割 2 ㎡程度、最大目地間隔 3 m程度		
板 X 3 A L C パネル	各部の配筋 ※ 図示 (8.4.2~5)						マスファルトルーフィング類の製道 ※ アスファルトルーフィング類の製道				目地の種類 ※押し目地 屋内防水で平場を保護コンクリート仕上げとする場合の厚さ		
7	ボネルの区分 単位荷重 厚さ 長さ/ 幅 耐火性能 構法の (N/m2) (mm) (mgh) (mm)		(品質・性能)			屋内防水		(表9.2.9)			合成高分子系ルーフィングシートの種類及び厚さ ※ 標準仕検書表9.4.1から表9.4.3による ・JIS A 6008に基づく種類及び厚さ		
	・外壁パネル ・一般 ・平 ・100 有 (1) 時間 ・A種 ・コーナー・意匠 ・B種		分類・規格	・ 業業系パネル 金属複合板 /1 類		防水層の種別 種別	施工箇所 種	题 施工箇所			種類 厚さ (mm以上)		
	・間仕切壁 ・一般 ・平 ・100 ・有(1)時間・C種 パネル・コーナー・意匠 ・無 ・D種		寸法 (mm) 厚さ (mm			· E-1	・ E ー 行う部位 (※ 貯水槽、浴槽等常時水	- 2			固定金具の材質及び寸法形状 ※ 防錆処理した銅板、ステンレス銅板又はそれらの銅板の片面若し / は両面に樹脂を積層加工		
	・ 屋根パネル ・ 「f00 有 (0.5) 時間		「村法の許容差	厚さ:+10%、−5%、幅:±1%		保護層 設ける 防水層の下地の立上り	(※図示 · /)				したもので、厚さ0.4mm以上のもの		
	平 ・ 床パネル ・ 床パネル ・ 100 ・ 春() 時間		出荷時の含水率 曲げ強さ・曲げモーメ 標準時				文し仕上げ 標準仕様書表6.2.4の	種別B種			接着工法の場合の脱気装置の種類 ※ ルーフィングシートの製造所の仕様接着工法の場合の脱気装置の設置数量 ※ ルーフィングシートの製造所の仕様 (個)		
	100 14 () signil - 無		(スパン40cmにおけ 了時	禁完 400以上 (300) 250以上 (300)		立上り部の押え金物の	材質、形状及び寸法 L-30×15×2.0mm程度				プレキャストコンクリート部材下地の目地処理(接着工法の場合) ・ 行う(※図示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	パネルの相互の接合部に充填する耐火目地材 ※ パネル製造所の仕様		る単位幅1 c m あたり (試験サ の曲げモーメント) クル数	(t)		防水層の下地のモルタ		.)			プレキャストコンクリート部材の入隣部の増張り(種別S-F)、SI-FIの場合) ・ 行う(※図示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	外壁、屋根パネルの構法 1章 適用区分による風圧力の (・ 1 / 1.15 ・ 1.3) 倍の耐風圧性能		吸水率 (%) 吸水による長さ変化率(%)	20以下 1以下 0.07以下 0.01以下		屋上排水溝 ※ 図示		,			機械的固定工法の場合の一般部のルーフィングシートの発付け 1章 15 適用区分による風圧力の (・1 ・1.15/・1.3) 倍の風圧力に対応した工法		
	パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合 ※ 図示 外壁、間仕切パネルの出隅及び入隅のパケル接合部並びにパネルと他部材との取り合い部の目地		難燃性 耐凍結融解性能	不燃 表面材は不燃 300サイクル後、著しい割れ、 300サイクル後、著しい	2 改質アスファルト シート防水	屋根露出防水 防水層の種別		(9.3.2~3) (表9.3.1~3)	4 塗膜防:	k	防水層の種類 (9.5.3) (表9.5.1、2)		
	幅 (mm) ※ 10~20 外壁、間仕切パネルの伸縮調整目地 の耐火目地材の充填 適用する 適用しない			剥離がなく、外観上の異常が 割れ、剥離がなく、外観 上の異常がないこと。 (明らかに吸水しないと	1 11/25	種別 施工包	新斯 斯熱材	防湿用 仕上塗料 高	日射	N.	位上学科 保護層 高日射反 種別 施工箇所 種類 使用量 対率防水		
	耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特定事項による			認められるものは耐凍結 融解試験を省略できる。)			/	プード 程規 使用量 及			************************************		
4 押出成形セメント板 (ECP)	(8.5.2~5) パネルの種類 影状 厚さ (mm) 帽 (mm) 工法の種別 備考		耐衝撃性能	質量500g(窯業系パネル I 類は 質量500gのなす形おも		· A S - T 1		※ 改質 ※ 改質 ・適 アスファ ・ 適 ルト	用する		ウレタン樹脂系 ※製造所の仕様による		
(2017)	・外壁パネル ・F (フラットパネル) ・50 ・60			1,000g) のなす形おもりを高さ りを高さ1.0mから試験 1.0mから試験体の弱点部に落と 体の弱点部に落とした したとき、裏面に達する穴があか とき、裏面に達する穴		· A S - T 2					・ふっ末樹脂系 ・メー2 ・カスリル・リコン 樹脂系 ※製造所の仕様による		
	- T (タグルベースパネル) 60 - 日曜 - F (フケットパネル) ・50 ・60 - 日曜			ないこと。 があかないこと。残留		· A S - T 4		• 適.	目する				
	T			変形量1/100以下。		· AS I - T/1	JIS A 9521(建築用断熱 材)に基づく発泡プラス		用する		・Y-1 ※地下外壁防水 ・Y-2 ※屋内防水 ・適用する		
	外壁パネルの構法		剛性 (E 1)	- 80,000 N · c m2以上		· A S I - J 1	チック断熱材 (種類)	ファルトシ ートの製造	用する		・適用しない		
	1章 適用区分による風圧力の (· 1 · 1.15 · 1.3) 倍の耐風圧性能 耐震性能		(スパン40cm幅30cmの中央曲げ 時は荷重720Nの時、たわみ4mm 以下となる剛性)				※硬質ウレタンフォーム 断熱材 2 種 2 号	所の仕様に よる)			X-1 (絶縁工法) の脱気装置の種類 ※ 主材料の製造所の仕様 X-1 (絶縁工法) の脱気装置の設置数量 ※ 主材料の製造所の仕様 (個)		
	建築非構造部がの耐震性能に係る特記事項による パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合 ※ 図示		(試験方法) (1) 寸法の測定方法					・設けない					
	パネル相互の目地幅(mm) ※ 長辺8、短辺15 出隅及び入域のパネル接合目地の目地幅(mm) ※ 15			n以上内側の四隅を0.05mmまで測定できる測定器で測り、4			(厚さ) (mm) ※25 ・50		5 ケイ酸質	系塗布防水	(9. 6. 1、3、4) 壁及び天井部の防水敷の下地		
	耐火構造以外の目地及び隙間の処理 ※ パネル製造所の仕様 やむを得が大き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とし、欠損部分を考慮した強度を確認		(幅)供試体を平らな台に置き、	さくする。 供試体のほぼ中央 1 箇所の幅寸法を、JIS B 7512「鋼製巻尺」 ンペックスルール又は、JIS B 7516「金属性直尺」に規定する		改質アスファルトシートの					※ コンクリー ⁴ 打放し仕上げ (標準仕様書表6.2.4の種別日種) コンクリートの技能ぎ箇所の下地処理		
	した資料を提出する。		目量が1mmの1級直尺を用いて3			※標準仕様書表9.3.1・JIS A 6013に基づ	から表9.3.3による				※ 打線ぎ動かには、幅30mm及び深さ30mm程度の目地棒を用いる。目地棒の除去後、水洗い清器 し、ケイ酸質系塗布防水材の製造所の仕様により、ポリマーセメントモルタルを充填する。		
			3号試験体とする。幅及び厚さは	製品寸法とし、支持スパン長さは40のmかとする。試験方法は 幅に集中荷重を載荷し、試験体が破壊した時の最大荷重を測定		用途による区 材料構成による区	分				標準仕標本 9.7.3(2)の(1)、(f)以外の下地処理		
	梦設ける場合 長辺 500mm以下 300mm以上 パネルに欠き込み 短辺 パネル幅の1/2以下、かつ、300mm以下 300mm以上		する。同時に破壊時の中央部のた	他の表生的単と初りし、武成体が成成した時の成人的単と初た たわみ量について、変位計を用いて測定する。測定項目につい 00、200、300サイクル完了後の合計4項目に亘って測定する。		厚さ (m					第十上16回 3.7.3(2)の(行、(行)の行わりためた ※ 関示		
/	を設ける場合 長辺 500mm以下 300mm以上			ルまでとする。)なお、荷重を加える時の平均速度は、1~3			ルトシートの種類及び厚さ		6 シーリン	グ	下式以外は、標準仕様書表 9.7.1による (9.7.2、3) (表 9.7.1) ただし、外壁タイル接着剤張り目地の場合のシーリングは 1 1 章に、カーテンウォールの場合の		
/			(3) 吸水率試験は、JIS A 5430「締	職権強化セメント板」に準じて行う。 建築物の内装材料及び工法の難燃性試験方法」に準じて行う。		・JIS A 6013に基づく					ゲーリングは 17 章による シーリング材の種類 (記号)		
			(5) 吸水による長さ変化率試験は、	無法がから後の中央の上流のを施工品の表が入り、「モービーリン。 試験体(幅40mm×長さ160mm×乗みが厚さ)を乾燥機に入 時間経過した後取り出してJIS K 8123「塩化カルシウム(試		用途による区分材料構成による区				/	- /- / VIPY NB/V		
			薬)」に規定する塩化カルシウム	ム又は JIS K 1464「工業用乾燥剤」に規定する品質に適合す		厚さ(仕上げを行わない施工箇所 (・図示による ・) シーリング材の目地寸法 ※ 標準仕様書9.7.3(1)(ア)~(か)による ・		
		/	140mmになるように標線を刻む	ータに入れ、常温まで冷却する。次に、試験片の標線間隔が ☆ その後、1/150mm以上の精度をもつコンパレータを用いて 基準 (L1) とする。次に試験片の長さ方向を水平にこば立て		※ 標準仕様書表9.3.2					シーリングやの日祀り法 ※ 像年は株雷9.1.31リリアへ(バによる) 接着性試験 ※ 簡易接着性試験 引張接着性試験		
		//	し、その上端が水平下約30mmと	となるように保持して、常温の水中に浸せきする。	/	 JIS A 6013に基づく 用途による区分 				/			
		/	線間の長さ (L2) を測る。	中から取り出して湿布で表面に付着した水を拭き取り、再び標		材料構成による区 厚さ (m							
		/		/L1×100 ΔL:吸水による長さ変化率(%)	/	立上り部の押え金物の材質							
//		/	(6) 耐凍結融解性能試験は、JIS A	さ (mm) L2 :吸水時の標線間の長さ (mm) 1,5422「窯業系サイディング」の気中凍結水中融解法によって	1		アルファルトシートの製造所の指定		/				
/		/	ネルⅡ類は200サイクルまでとす	完了時の曲げ強度測定及び外観の状態を観察する。(窯業系パ ・る。) は、試験片の切断小口面をあらかじめシールし、5~35℃の清水中		脱気装置の設置数量	※ 改質アルファルトシートの製造所の	の指定・ (個)	/				
/ 特記事項	訂正事項	1 1		e士事務所 広島県知事登録22 (1) 04	07문	JOB N			TITLE		本於本規數/供不 市	١٥.	図面縮小率
						CH.	CH. DF	5. 07.		公用	車駐車場整備工事	A /	
] 建築設計事	殆 肌	UП.	JH. DR	`.	NAME	7:	→ 筑 丁 車 株 司 从 楼 妻 (2)	03	A-3 : 100%
				-級建築士 第102449号 岡田文夫						Į	建築工事特記仕様書(2)	/ 00	A-4: 71%



求積図 S=1/50

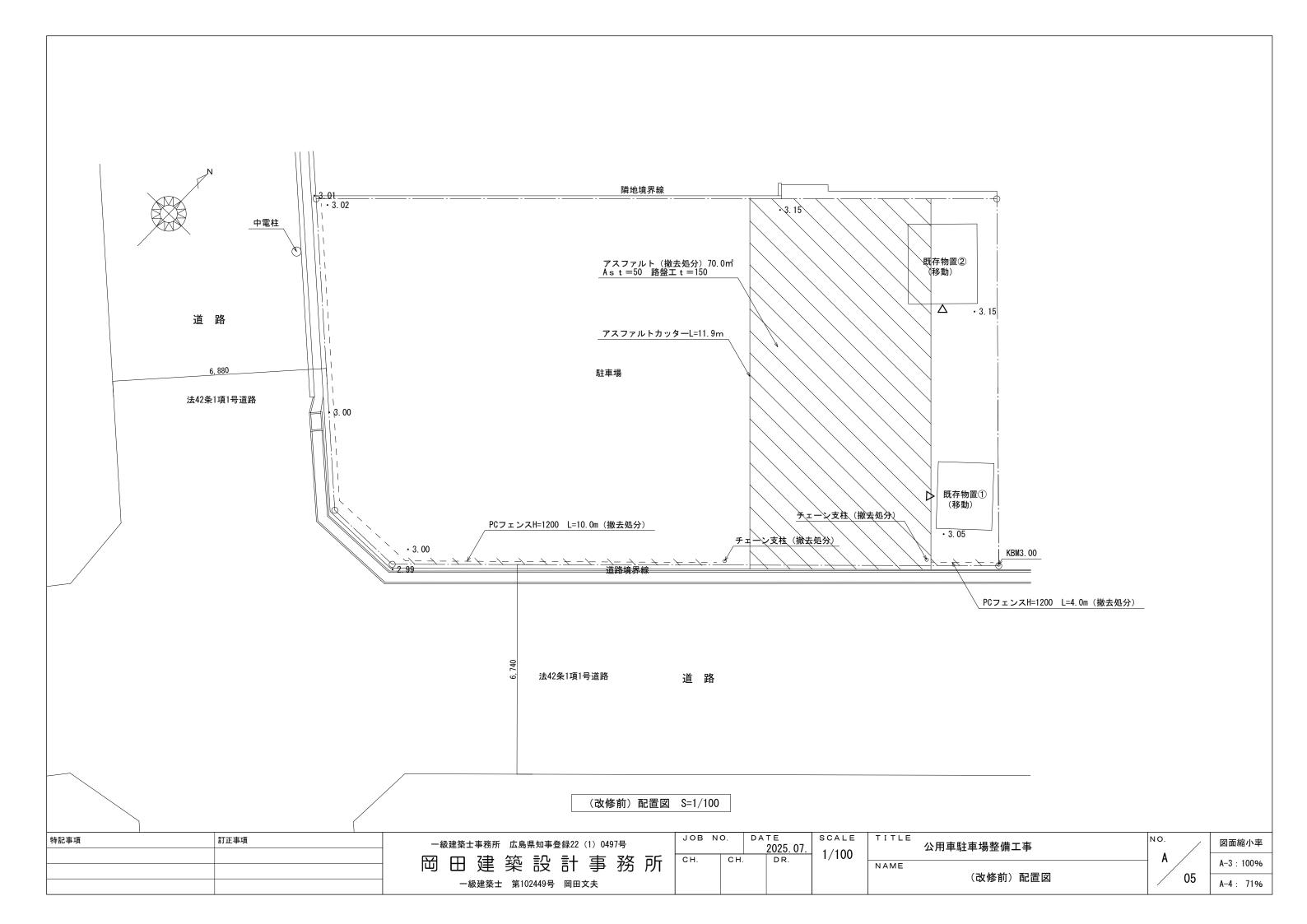
建物面積求積表

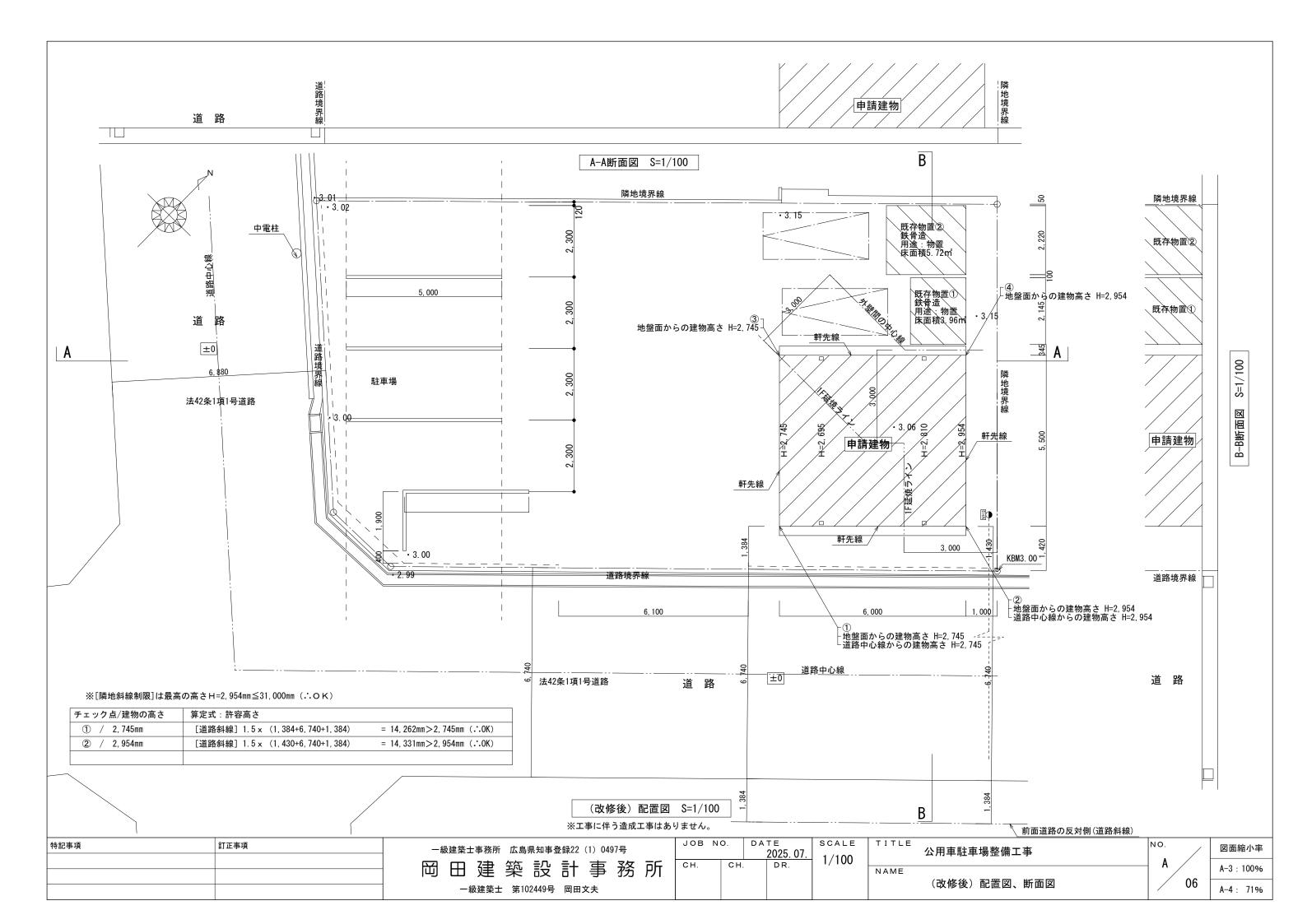
階	室名	計算式	面積
1	車庫	5. 500x6. 000	33. 00
面積表			
	1階床面積		33. 00 m²
	延べ床面積		33. 00 m²
	建築面積		33. 00 m ²

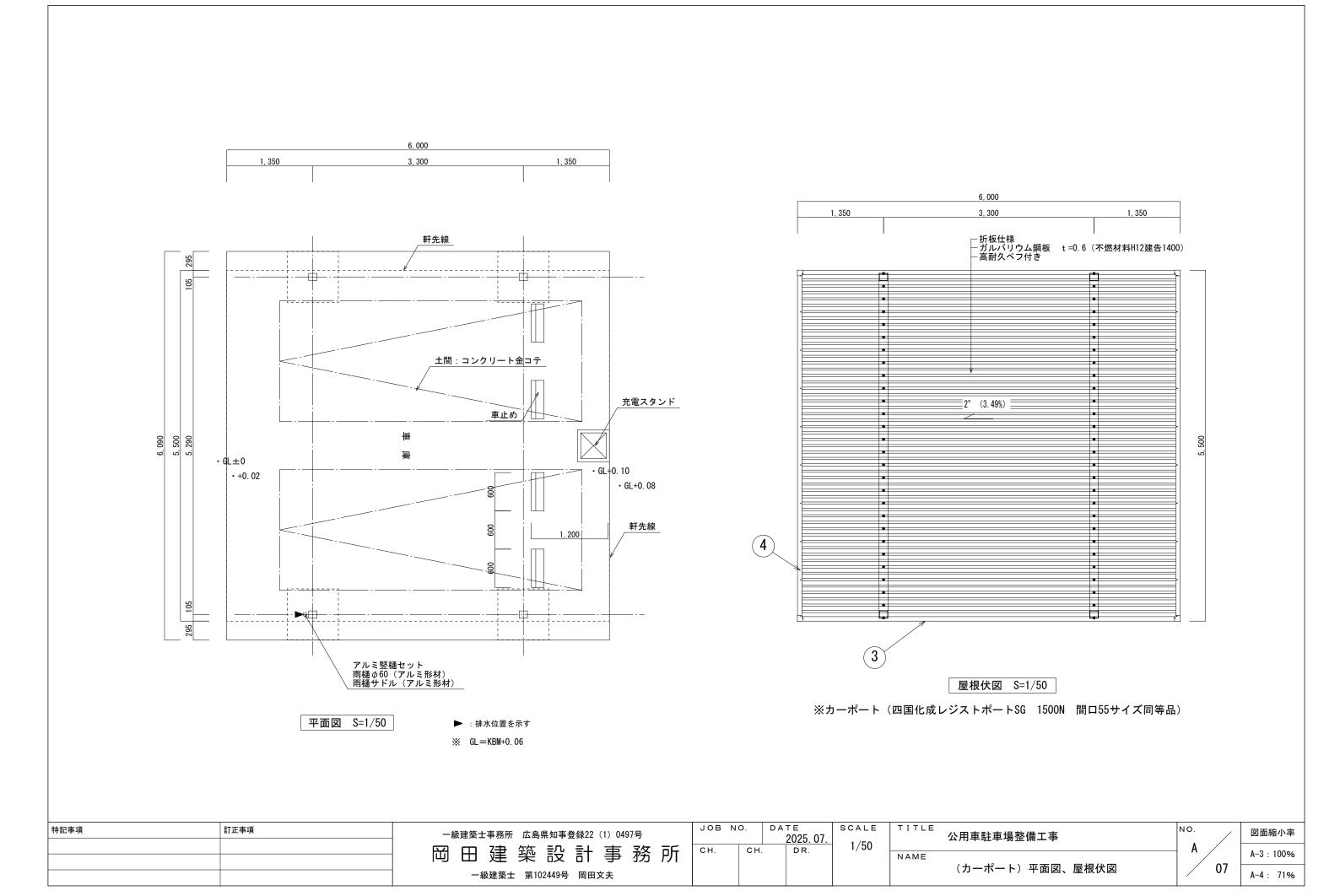
建築概要

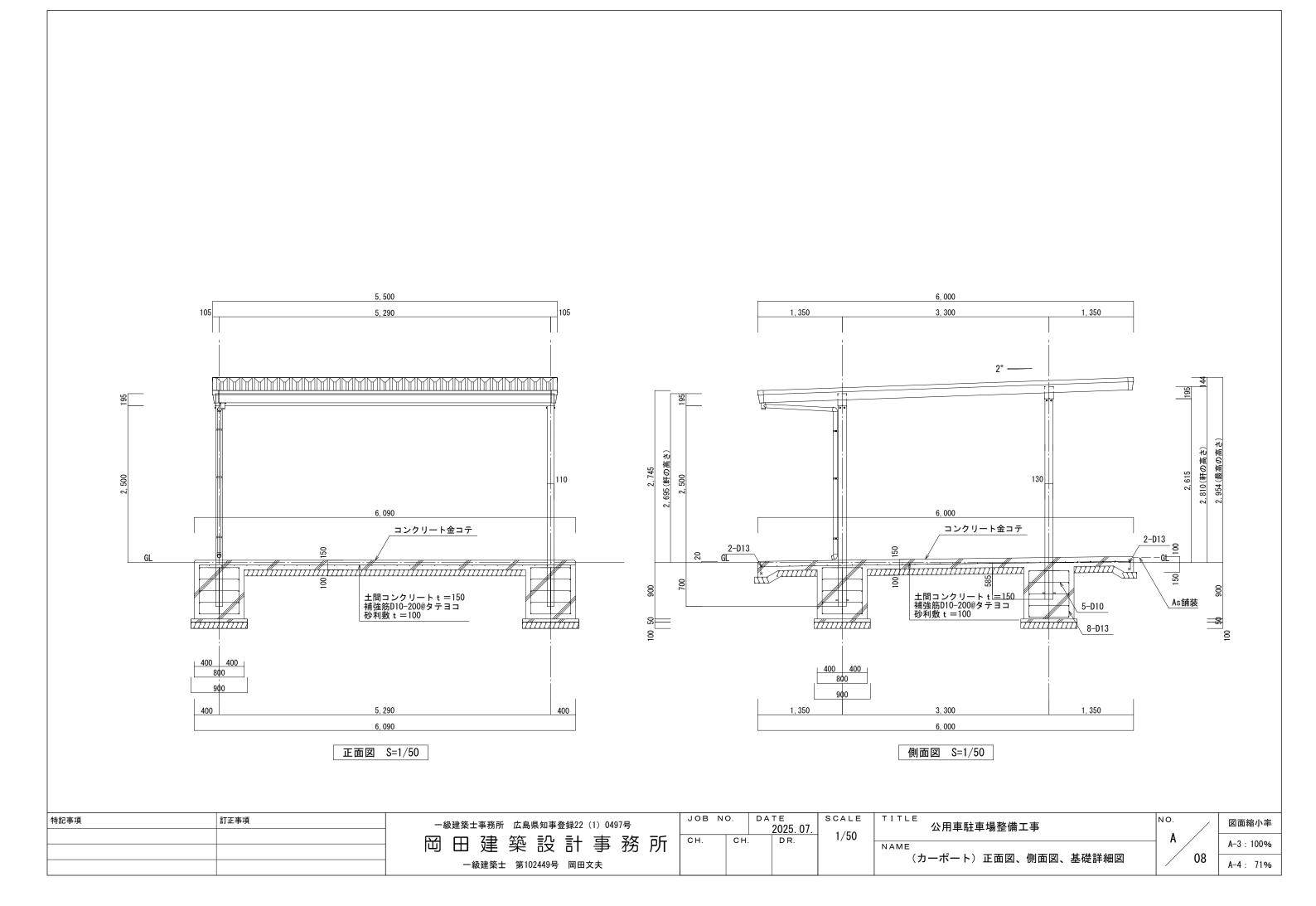
I	事名称	公用車駐車場整備工事
工事場所		三原市港町三丁目5-1
構造		アルミ造
階数		平屋建て
最高高さ		2. 954m
	軒高さ	2.810m
	建築面積	33. 00 m²
床 面 積	1階床面積	33. 00 m²
1貝	延床面積	33. 00 m²

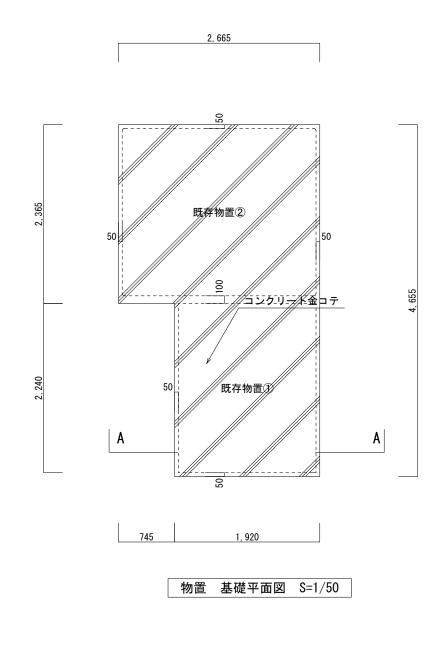
特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号	JOB N		TE 2025. 07.	SCALE 1/50	TITLE	公用車駐車場整備工事	NO.	図面縮小率
		岡田建築設計事務所	CH.	CH.	DR.	1/50	NAME		— A	A-3 : 100%
		一級建築士 第102449号 岡田文夫						求積図、建物面積求積表、建築概要	04	A-4: 71%

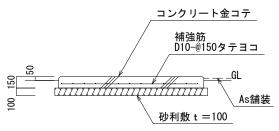






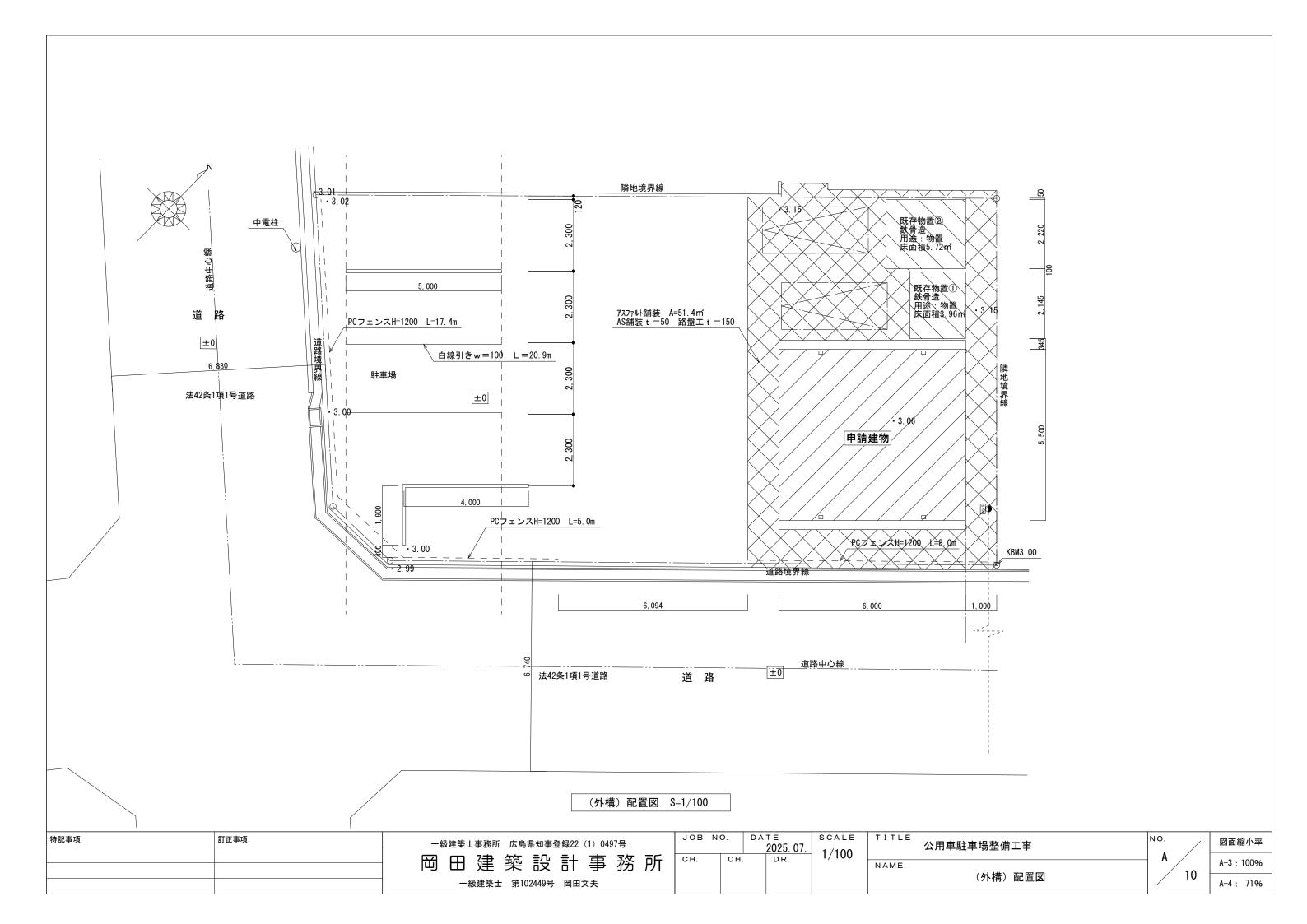


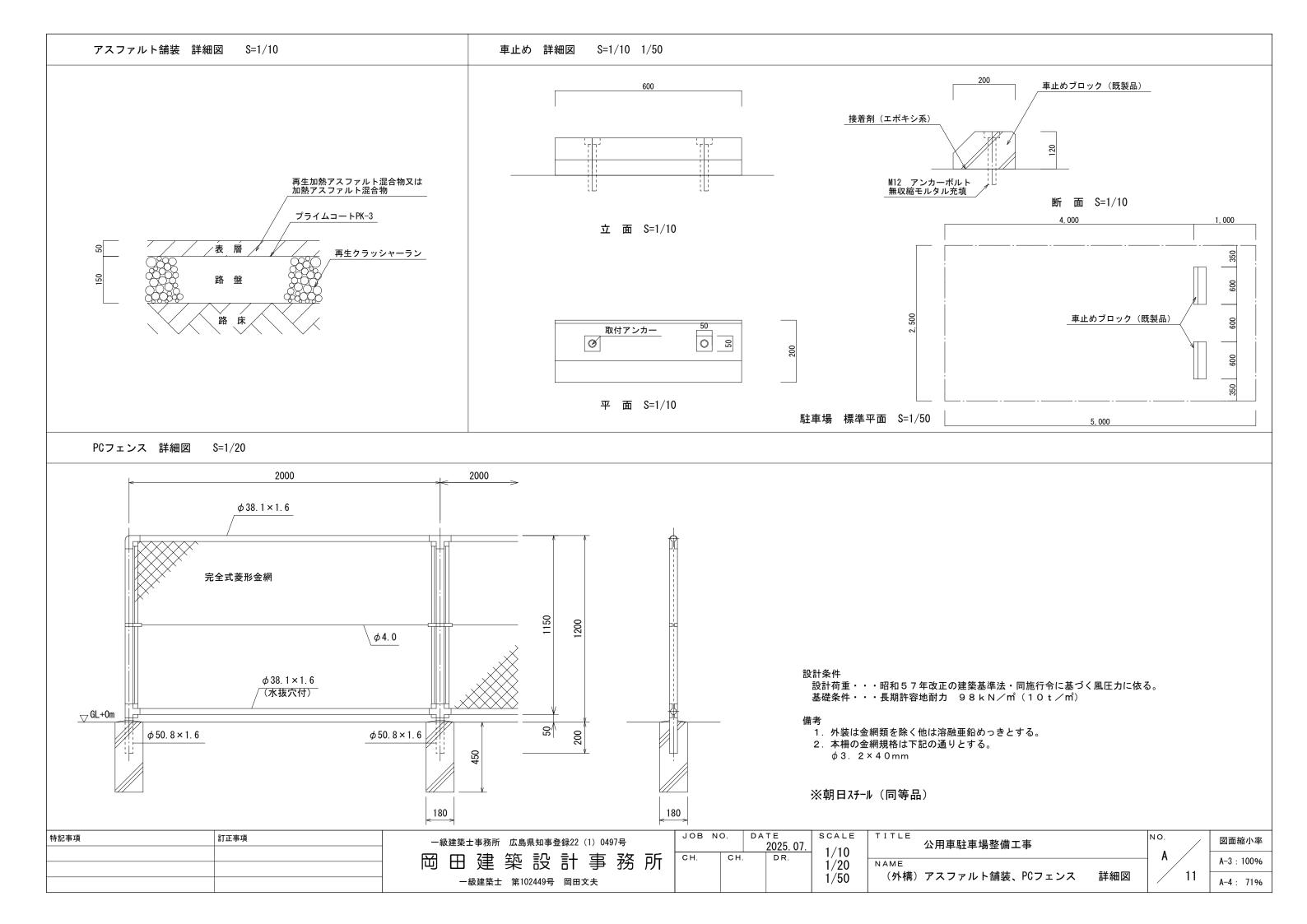




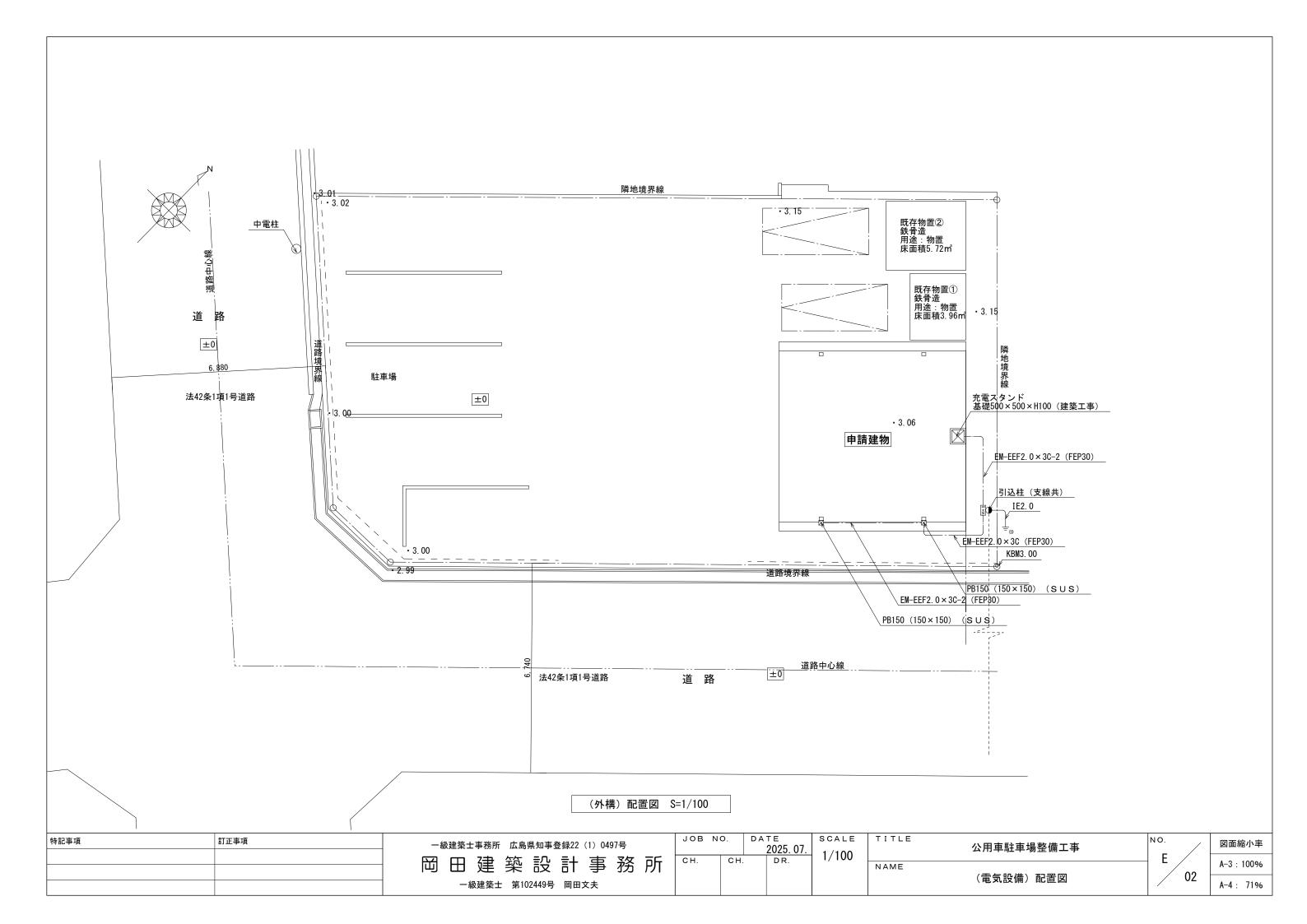
物置 基礎断面図 S=1/50

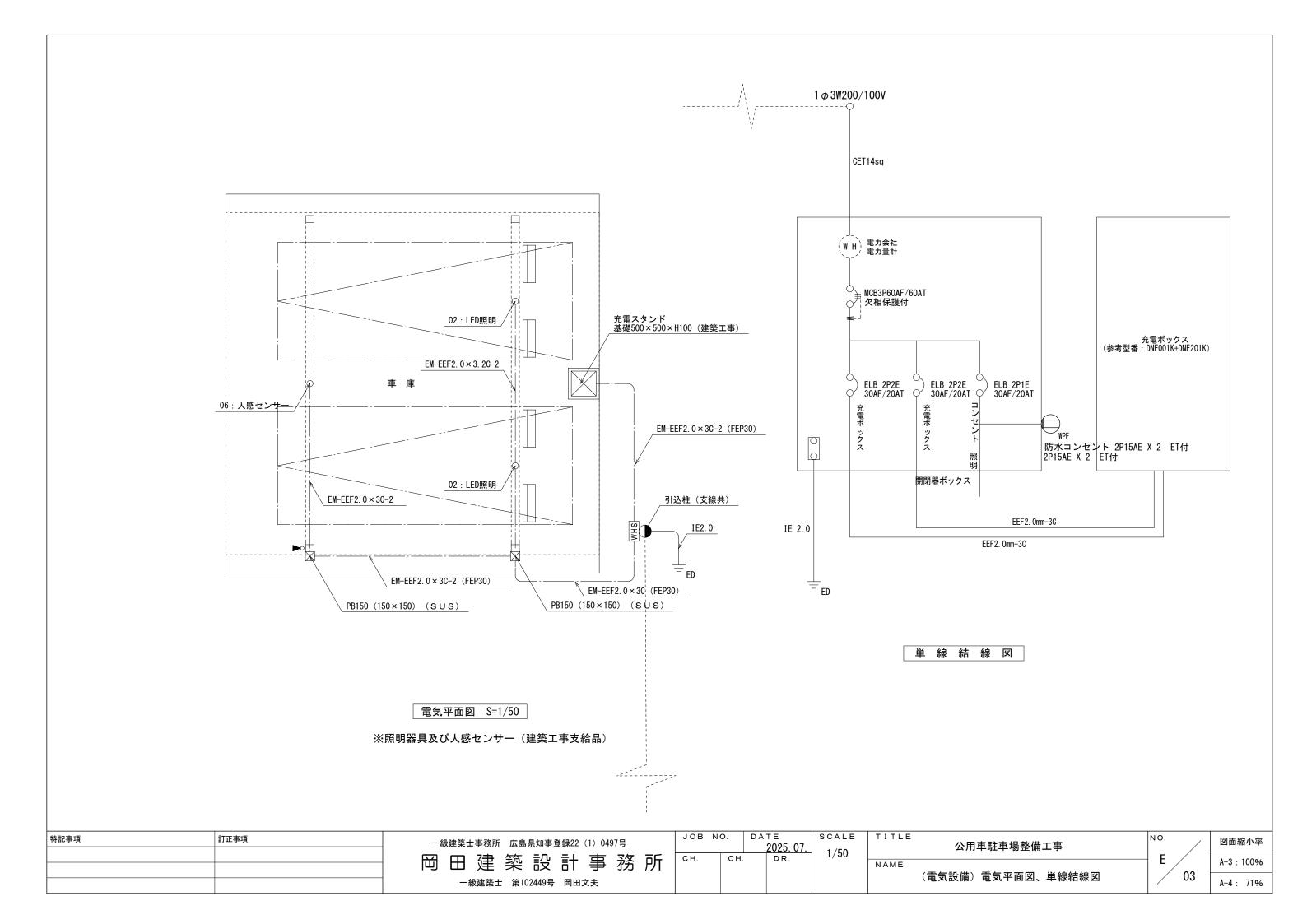
特記事項	一級建築士事務所 広島県知事登録22 (1) 0497号	JOB N	O. DA	TE 2025. 07.	SCALE 1/50	TITLE	公用車駐車場整備工事	NO.	図面縮小率
	── 岡田建築設計事務所	CH.	CH.	DR.	1/50	NAME		— A	A-3 : 100%
	一級建築士 第102449号 岡田文夫						(既設物置)基礎平面・基礎断面図	/ 09	A-4 : 71%

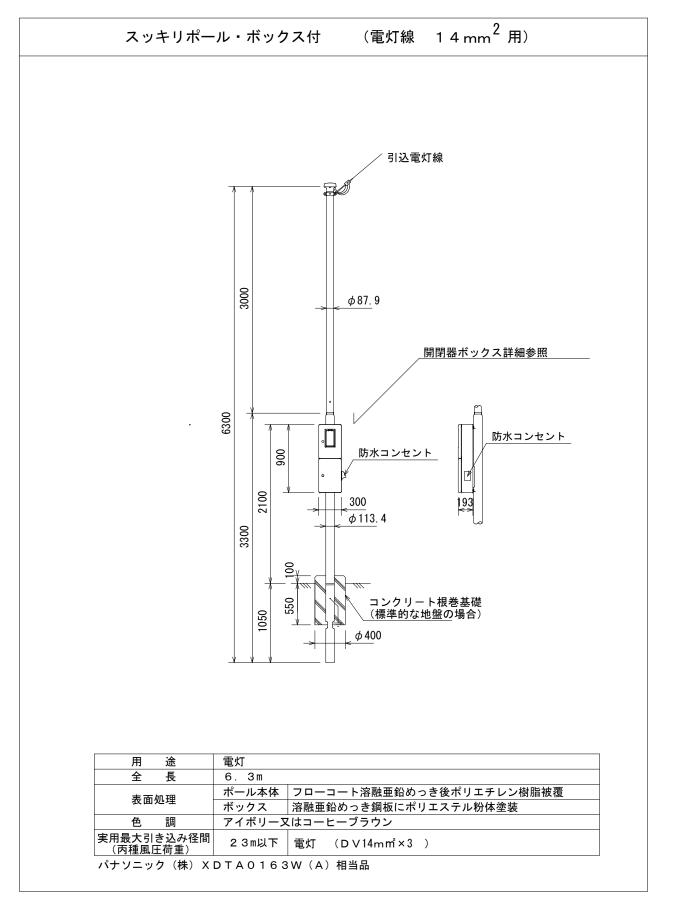




].工事概要		6.) 完成時の提出書類等	(1) 工事完成図書引渡書A4版 2部	28. 他工事との取合い	図面に記載されていない工事区分は、別紙工事区分表による。	雷 1. 大地抵抗の測定 工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に 提出する。
1. 工事名称 公用車駐車場整備工事		 般 	(2) 完成図書 1部 (3) 完成図面・施工図面二折リ製本A3板製本 1部 (4) 縮小完成図面・施工図面二折り製本A4板製本 2部	般 29. 天井仕上げ区分	() 書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。	保
2. 工事場所 三原市港町三丁目乙849-13		通	(4) 施17元(X日間・施工日間一切り表やN+M表や 2両 (1) 工事写真 (工事中写真A4版カラーサービス版) 1部	通 30. 配線図記号その他	(1)EEF1.6-2C×2は、EEF1.6-4Cを使用してもよい。	(備)
	生法による 消防法施行令 備 考	事 項	(エチャーチスト版カノーサービス版) (完成写真A4版カラーサービス版) (6)電子成果品(電子納品)CDR 2部	事	(2)EMケーブルの表記は警報用及び同軸ケーブルを除き「EM-」を省略する。	1. 受変電設備容量 kVA
進 个 面	積 (m2) 別表第一の区分 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *		(7) 工事处理因書A4版 1部 (8) 工事概要調書A4版 2部	31. 適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 (1) 風圧力	受
			(9) 諸官庁屆出書類一覧表A4版 1部 諸官庁屆出書類(正)A4版 1部		風速 (Vo= ・30 ・32 ・34 m/s) 地表面粗度区分 (・I・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) (2) 積雪荷重	電
			(10) 運転操作説明書A4版製本・取扱説明書 1部 (11) 展開接続図A版製本 部	00	建設省告示第1455号における区域 別表()	備 3. 予備品等 標準仕様書によるほか電力ヒューズ現用定格値のものを現用数
			(12) 保全管理台帳A4版・設備台帳A4版 部(13) 型式台帳 式	32. 呼び線 (33) 露出配管の固定保護	長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。	20 〈燃料系発電装置〉
4. 工事種目 (⊙ 印の付いたものが対象工事種目			※型式台帳は、監督職員が指定する様式で作成する。建物で使用する部材、機器を記入 し提出すること。	34. 屋上・屋側等への設置	2.5m以下のサドル及びダクターには保護を行う。 建築物 (構造体) に直接設置するブルボックス、各種盤及びダクターには周囲にシール	元 1. 電気方式 ・高圧 ・低圧 ・ 高圧 ・ 低圧 ・
建物別及び屋外 エ 工事種目 カーポート	事種別		※建築工事に伴う工事の提出部数は、建築工事に合わせる。 ※工事写真は「営繕工事写真作成要領」によるほか監督職員の指示による。	機材の周囲処理	型	設 2. 発電機容量
● 電灯設備 新設一式			※既存完成図(CADデータ含む)の修正を行う(間仕切・室名も現状に合わせて修正する)。	(5) 官公署への手続き	工事の着手,施工,完成にあたり、関係官公署その他関係機関への必要な届出手続き等 を遅滞なく行う。	3. 燃料小出槽 返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは、通過形接点とする。
動力設備電熱設備		⑦ 施工図等	別契約の関係工事との取合いを十分に打合せ、各現場代理人捺印の上提出する。なお、 当該建物の取得する施工図の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲	(36) 工事現場の表示	現場の見えやすい位置に、監督職員が指示する次の表示板を設置する。	4. 燃料種別 · 軽油 · A重油
• 雷保護設備			するものとする。	00 T + 30 30 0 3 1	※工事名等の表示板 (900mm × 600mm)	(太陽光発電装置) 1. 太陽電池アレイ 公称出力 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――
・ 受変電設備・ 電力貯蔵設備		8. 足場 (9.) 工事用電力、水、その他	本工事で設置する。 ・外部足場 (種) ・内部足場 (種) 本工事に必要な工事用電力、水及び賭手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。	37. 交通誘導員	作業期間,交通誘導員を(人/日)配置すること。	2. パワーコンディショナ 定格容量k#以上 自立運転機能 (・有 ・無)
● 発電設備 ####################################		10. 監督職員事務所	本工事で設置する	(8) 工事中情報共有システム	(1)本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率 化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中	3. 表示装置 ・液晶 ・LED表示装置
構内情報通信網設備構内交換設備		11. 受注者事務所その他 (2) 建設発生土の処理	構内につくることができる ※ 現場説明書の施工条件明示による		情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。 (2)本工事で使用する情報共有システムは次とする。	4. 連系する電力系統 ・高圧受電みなし低圧連系 ・高圧連系 ・低圧連系
• 情報表示設備		(亿) 建設完生工の処理	※ 現場説明書の隠土栄竹明示による・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		広島県工事中情報共有システム https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html	+t・増幅器 ・時報及び自動放送(体操放送等)はアッテネータを経由した回路とする。
映像·音響設備拡声設備		13. 非破壞検査	はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に非破壊検査を行い監督職員に報告する。		(3)監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者(以下「サービス提供者」という。)との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。	拓
 誘導支援設備 			探査方法は電磁誘導式を原則とする。放射線透過検査等による埋設物の調査実施する 場合、範囲は監督職員の指示による。なお、検査費は別途とする。		(4) 受注者は、監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。	設 (備
・ テレビ共同受信設備・ 監視カメラ設備		14. 既存躯体への穿孔	9.7.機械を使用し、既存躯体に穿孔する場合は、金属探知により電源供給が停止できる 付属装置等を用いて施工すること。	39. 電子納品	電子成果品を「営繕工事電子納品要領」に基づき作成する。	Z. ① 機能助从官
• 駐車場管制設備		15. あと施工アンカー	施工後確認試験		https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/nouhin/index02.html ※ 工事管理ファイル・施工計画書 ・ 工程表 ・ 機材関係資料 ・ 施工関係資料 ・ 後査関係資料 ・ 発生材関係資料	そ (1) 機器取付高 の 機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と
防犯・入退室管理設備火災報知設備			試験方法 引張試験機による引張り試験 試験箇所数 1施工単位に対し1本以上 対象機器 (・配電像: 非常用発電機・直流電源装置・変圧器・)		・ 仮材関係資料 ・ 施工関係資料 ・ 検査関係資料 ・ 発生材関係資料 ※ 完成図 ・ 保全に関する資料 ※ 施工図 ※ 完成写真 ・ その他	他ははいる。
• 中央監視制御設備			確認強度 対象機器ごとのアンカーボルト1本に作用する引抜き力以上	雷 1. 配線器具	○接地極付きコンセント (2P15A) はブラグ無しとする。	電 取引用計器 地 上~窓中心 1,800~2,000 拡 壁掛形スピーカ 床 上~中 心 天井高×0.9
医療関係設備構內配電線路		16. 電気工事士 17. 耐震措置	最大電力500kW以上の場合においても、第1種電気工事士により施工を行う。 設備機器の固定は次に示す設計用地震力に耐える方法とする。	灯	○防水形コンセントはブラグ無しとする。○ハーネスジョイントボックス用OAタップのケーブルは、ハロゲン及び鉛を含まない	7 升
 構內通信線路 		17. NI /DX 7 H III.	欧浦牧命が回及には次に小り設計が忠康バー明える万法とりる。 ただし、重量IkN以下の軽量な機器については、設備機器の製造業者の指定する方法で 確実に行えばよいものとする。	備	材料とする。	分電盤・0種差・実験整 床 上~中 心 1,500(上端1,900以下)
5. 指定部分 ※ 無し ・ あり(工期 令和 年 月 対象部分:	B)		(1) 機器の据付け及び取付け 設計用水平地震力は、機器重量 [kN] に、地域係数 (・1.0 ※0.9 ・0.8) と	2. 照明器具	(1)LEDの光源色は別図面に指定がある場合を除き下記による。 LEDの光源色 (・電球色 ※昼白色)	スイッチ
(改修工事の場合の部分使用 ※ 無し	·あり)		次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。 設計用標準水平震度		(2)LED照明器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧 (100V~242V) に対応する ものとする。	# (単稿子用・パ・周辺) # 900 数 外拠支付用パナむ(子後) 様率図による # 1,500 数 乗扱行用・パナカ (電子機) 床 上へ中 心 1,100
│			設置場所 機器種別 特定の施設 一般の施設 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器	3. 照明制御の照度測定等	明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は、照度測定を行い、測定表を監督職員に 提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。	コンセント (一般) " 300 導 壁付インターホン(上記以外) " 1,300
(1)特記仕様及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官 設備工事編) (最新版) 」 (ただし改修工事の場合は「公共建築改			上層階 機器 2.0 1.5 1.5 1.0 防振支持の機器 2.0 2.0 2.0 1.5		照度測定(100%点灯時(※夜間・・))(調光制御点灯時(※夜間 ※昼間))	(和室) 150 支 壁付押がり/多機能付り 900 150
(以下「標準仕様書」という)及び「公共建築設備工事標準図(電気 (以下「標準図」という)による。	設備工事編)(最新版)」		屋上及び塔屋 水 槽 類 2.0 1.5 1.5 1.0	4. 照明制御装置設定器	設定器機能 ・アドレス設定 ・グループ設定 ・パターン設定 ・タイムスケジュール設定	# (土間) 床 上~中 心 800~1,300
(2)機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及 (3)本工事は工事中及び完成後に必要に応じ次の調査を行うため、発	び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。 注者より連絡があれば対応すること。		機 器 1.5 1.0 1.0 0.6 防振支持の機器 1.5 1.5 1.5 1.0	5. 多重伝送リモコンアト゚レス	納入数 ※1個 · 個 納入数 ※1個 · 個	灯 <u>『(車椅子吊・竹員記) " 900 テ</u> 機器収容箱 天井下~上 端 200 " (トイレ) " 300~400 レ テレビ端子 床 上~中 心 300
ア 公共事業労務費調査…工事中に実施(調査票の記入提出,発注 イ 契約不適合調査…建設工事請負契約約款第53条に定める期間	主者実施への協力等)		水槽類 1.5 1.0 1.0 0.6 機器 1.0 0.6 0.4	送信器	WIN W. III	ブラケット (一般) " 2,100~2,300 共 " (和室) " 150
2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に〇印の付いたものを適用する。			地下及び1階 防振支持の機器 1.0 1.0 1.0 0.6 水 槽 類 1.5 1.0 1.0 0.6	6. 非常照明・誘導灯 自己点検送信器	納入数 ※1個 · 個	" (鏡上) 鏡上端~中 心 150 倍
(2)特記事項のうち選択する事項はO印の付いたものを適用する。た (3)標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・品質性	生能・工法検査方法等を明示している場合におい		上層とは2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は 上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。	動 1. インパータ装置の規約効率	三相可変速運転用インバータ装置の規約効率は次の数値以上とする。	動 壁掛形制御盤 床 上~中 心 1.500(上端1,900以下) 受信機・副受信機 床上~操作節 800~1,500 手元開閉器
て、それらが関係法令等(条例含む)に抵触する場合には、関係法			一日間に対している。 中間階とは地略、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。 水槽類には燃料小出し槽を含む。	力 力	電動機出力 (kW) 0.4 0.75 1.5 2.2 3.7 5.5 7.5 11	カ 操作スイッチ " 1,300 報 免信機 床上~中心 800~1,500
	記事項		重要機器は次のものを示す。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	設 備	規約効率(%) 86.0 88.5 92.0 93.0 94.0 94.0 94.5 94.5	構内 保安器箱 天井下~上 端 200 表示灯 " 200 交 壁付アウトレット 床 上~中 心 300 がス漏れ中継器 天井下~中 心 300
① 施工条件 現場説明書による。 ・ 現場説明書による。 ・ 建設工事公衆災害防止対策要綱及び	び建築工事安全施工技術指針を参考に、工事現場		・交換機 ・火災報知受信機 ・中央監視制御装置 ・通信総合盤 ・ (2)設計用鉛直地震力		電動機出力 (kill) 15 18.5 22 30 37 45 55 75 接約効率(96) 95.0 95.5 95.5 95.5 95.5 95.5 95.5 95.5	接 「(和室)
共 の安全対策に関する具体的な工事を	安全計画書を監督職員に提出する。 I部位により既存性能を損なうおそれのある)部分		設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (3)横引き配管等の耐震支持は、施設の分類に応じたものとする。		備考 (1)規約効率はJIM-TR245「汎用インパータの規約効率」により算出した値とする。	建 壁掛形親時計
事 の事前調査を行い監督職員に報告書	書を提出する。 (・・・・・・・・・)	(8) 電線類	(1) EW電線類で規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まないものとする。		(2) 0.4 kilmの効率はJIS C 4212「高効率低圧石和かご形誘導電動機」の定格電圧200V. 1P4X、6極 50Hzの電動機を駆動したときの値とする。	
撤去する機器類等について、製造st し、監督職員に報告する。・微量P	年, 品番等を確認し特別管理産業廃棄物の有無を調査 PCB含有機器(・変圧器 ・)		(2) 通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。 (3) 盤内配線はEW電線を使用する。ただし、製造者標準品は除く。		(3) 0.75kWの効率はJIS C 4213 「低圧三相かご型誘導電動機トップランナーモーター」の定格電圧200V、IP4X、6 極、50Hzの電動機を駆動したときの値とする。	② コリンズ登録について 受注者は受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス (CORINS)
.77	スペスト含有設備資機材(・配線用遮断器) (・金属類 ・盤類 ・電線、ケーブル)	19. ケーブルの種類	EM-高圧架橋ボリエテレンナーブルは、JIS4935「6600V架橋ボリエテレンナープル(3層押出型)」に よるものとし、次による。	構 1. 型式		「こ基づき、受注、変更、質工、訂正時に工事実績情報として「工事実績行一ち」を作成し、監督職員の確認を 受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督職員に提出しなければならない。
特別管理産業廃棄物 ※無・有 (・PCB使用機器・アスベスト会	・本工事において調査を行う。 含有設備資機材 (・配線用遮断器))		種 類	内	※本工事 · 別途工事	なお、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。
特別管理産業廃棄物は関係法令に役 工事中,特別管理産業廃棄物が発生	čい適切に処理する。 生すると判明した場合、その処理方法は監督職員と協		6kV EM-CET(EE) 6600V トリブルレッウス型架橋ポリエテレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケープル(6600V CE/F(EE))	設 備 3. 壁掛電話機	送受話器の落下防止を施す。	③ 防振ゴム等の製造検査 本工事の施工に当たり、東洋ゴム化工品(株)又はニッタ化工品(株)で製造された製品や材料を用いる場合
議する。 放射性物質を含むイオン化式感知器	器 ※ 無 · 有	②① 電線本数・管路等	分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径など は監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。	推 1. 施工方法	埋設深さ 特記なきは地表面 (舗装がある場合は舗装下面) から300mm以上とする。	には、使用するまでに第三者機関による品質を証明する書類を提出すること。
製造業者又は販売業者に回収を引 製造業者又は販売業者に回収を引 再生資源化を図るもの ※無・・	委託する。 (・ 別途 ※ 本工事) 有(・蛍光管 ・HIDランプ ・小型二次電池)	21. 露出配管の塗装 (付属品を含む)	堂装する部分 ・居室 ()・廊下 ・屋上、屋側 ・屋外 ・機械室	内口。	建物側配管引込み部の地盤変位対応種別(沈下量・0.2m以下・0.6m以下・1.0m以下)	別表-1「外部機関等による評価済み機材表」
島市、呉市、福山市)が、廃棄物処	ま、広島県(環境県民局)及び保健所設置政令市(広 処理法に基づき許可した適正な施設(許可対象となら 毎晩処理法に基づきかられた基準に従った済まれた野いる	②② 屋外露出配管の仕上げ	屋外露出配管(厚鋼電線管)で塗装を行わない場合は、溶融亜鉛めっき仕上げ 「めっませ差量900~(が以上) トオス	配 2. 地中箱 電	蓋の配号表示	品目機材名
	乗物処理法に定められた基準に従った適正な施設)で 物が,破砕等(選別を含む)により,有用物となった 用するものとする	(23) フラッシュプレートの材質	[めっき付着量300g/m以上]とする。 - ・ ・ ・ ・ 金属製 (ステンレス、新金属も含む) ・ 樹脂製 (使用場所)	路 3. 高圧負荷開閉器	アスファルト調表面に使用するハントホール及び飲盈は、アスファルト調表用とする。 ※閉鎖形(中耐塩形) ・閉鎖形(重耐塩形)	LED照明器具 (一般屋内用に限る) 照明制御装置
(2)本工事における再資源化に要す	宝9 るものと 9 る。 する費用(運搬費を含む処分費)は、(1)に揚げ Dの中から、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合	(24) カパープレートの用途別表示	・ 主機表 (ステンレス、 制主機も自む) ・ 倒相表 (欧州・場別) シール等を貼付し、用途を表示する。	- 10-0 calc 3-6 1-1 [77] [18]	・ 経雷器内蔵 ・ 地絡継電器付 (※方向性 ・ 無方向性) ※別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。	可変速運転用インバータ装置 総務 (少香後 /実験校よやか) キューピカルさむ悪敵 制御紋
	んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資	②5 7° は *** 973の塗装	マール寺を紹介して、州速を表示する。 ステンルス製プルボックスの塗装 ※有(メーカ指定色又は指定色仕上)・無(素地仕上)	4. 高圧ケーブルの端末部		整類 分電盤(実験整を含む) キュービクル式配電整 制御盤 高圧スイッチギア(同形) 高圧スイッチギア(門形)
(3)本工事で発生する建設廃棄物の	のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物 立税が課税されるので、適正に処理すること。なお,	26. 屋上・屋側の	ステンレス製または鋼材に溶融亜鉛めっきを施したものとする。		(等)を行う。	高圧機器 高圧避雷器 高圧進相コンデンサ 高圧機器 高圧視流ヒューズ 高圧負荷開閉器 高圧変圧器 (特定機器)
本工事では、広島県産業廃棄物埋立		支持金物等	接地極の材料は次による。	5. 高圧ケーブルの屋外 端末処理	・一般形 · 耐塩形	
	ただし、製造業者等が記載されている場合に同等品	L1. 18.4512	接地の種類 記号 接地抵抗値 接 地 極	6. 照明用ポール	照明用ポールは配線用遮断器(トリップ機能なし)又はカットアウトスイッチ(素通	ベント形態置鉛音電池 据置ニッケル・カドミウムアルカリ音電池 制御弁式機置鉛音電池 シール形ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池
また、国等による環境物品等の割き策定された「広島県グリーン駅	周達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づ 購入方針」に掲載されている品目については,他の特		+ 共同接地 E, 。 10Ω以下 EB×3連-2組 + A 種E, 10Ω以下 EB×3連-2組		しヒューズ)を設ける。ただし、ガーデンライトは除く。 埋設深さ 特記なきは地表面 (舗装がある場合は舗装下面) から300mm以上とする。	交流無停電電源装置(UPS)
記事項及び図面表記の範囲内で、 努めるものとする。	環境負荷を低減できる材料を優先的に選定するよう		B 機 E Q以下 EB×2連 2組	内	建物側配管引き込み部の地盤変位対応種別 (沈下量 ・0.2m以下 ・0.6m以下 ・1.0m以下)	大陽光発電装置 パワーコンデショナ及び系統連系保護装置 監視カメラ装置
となる資料を提出して監督職員の	する場合は、次の①から⑥すべての事項を満たす証明 D承諾を受ける。ただし、次の①から⑥すべての事項		D 種 E ₃ 100Ω以下 EB×1 高 圧 避 雷 器 E ₁ 10Ω以下 EB×3連 2組	通	■ 蓋の記号表示 鋳型流込み (※通信 ・)	中央監視制御装置 監視制御装置
は証明となる資料等の提出を省略	が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合 格することができる。		・ 高 圧 避 器 Ex3連 2組 ・ 交 換 機 用 E, 10Ω以下 Ebx3連 2組 ・ 遺 信 用 E, 10Ω以下 Ebx3連 2組 ・ 遺 信 用 E, 20℃, 100Ω以下 Ebx1 2組 ・ 電話引込口の保安器用 E, 100Ω以下 Ebx1 Ebx1 ・ 瀬 定 用 E, Ebx1 Ebx1		ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。 アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋は、アスファルト舗装用とする。	4. 快適トイレモデル工事 本工事は快適トイレモデル工事 (※発注者指定型 ・受注者希望型) であり、「快適トイレモデル工事
①品質及び性能に関する試験デー ②生産施設及び品質の管理が適ち ③安定的な供給が可能であること	切に行なわれていること		通 信 用			試行要領(令和4年6月1日一部改正)」に基づき実施するものとする。 快適トイレチェックシートの様式は、「広島県の調連情報」の「様式集、建設工事関係」その他の契約
③安定的な保紹か可能でめること ④法令等で定めがある場合は、司 ⑤製造又は施工の実績があり、司	その許可,認可,認定又は免許を取得していること		一 別 定 用	1		関係の様式」に掲載している。 また、完成検査までに提出するアンケートは、「広島県の調達情報」の「入札・契約制度〉入札・契約 対策制度等級に「利益」でいる
③安垣又は施工の美額かあり、1 ⑥販売、保守等の営業体制が整え	えられていること。		(連結及り単独り場合: EBはD=14 L=1,500又はW=40 L=1,200とする) (E _B , E _{Bt} , E _{Bs} , E _{Lt} , E _s の場合, EBはD=10 L=1,000又はW=30 L=900とする)			制度関係要綱」に掲載している。
特記事項	訂正事項		一級建築士事務所 広島県知事登録22(1)0497号	JOB N	O. DATE SCALE TITLE 2025.07.	公用車駐車場整備工事
		—————————————————————————————————————	田建築設計事務	所 ^{CH.}	CH. DR.	E A-3:100%
				<i>[7]</i>	NAME	雷気設備工事特記什様書 01
			一級建築士 第102449号 岡田文夫			







特記事項	訂正事項	一級建築士事務所 広島県知事登録17(1)0497号	JOB NO.	DATE 2025. 07.	SCALE	TITLE	公用車駐車場整備工事	NO.	図面縮小率
		岡田建築設計事務所	CH. CH	I. DR.	1/50	NAME		E	A-3 : 100%
		一級建築士 第102449号 岡田文夫					(電気設備) 引込柱 詳細図	/ 04	A-4: 71%

	参考数量書
工事名称	公用車駐車場整備工事
工事場所	三原市港町三丁目
[工事概要]	
用途、構造、面積	車庫、アルミ造、床面積33㎡
工事範囲	建築工事一式
別途発注工事	無し
工期	契約締結日の翌日 ~ 令和8年3月16日
一般事項	
《 工事予算内訳 》	
〈内 訳〉	
区 分	金額概要
設計 金額	
消費税額	
合 計 金 額	

工事費内訳

名	称	数	量	単 位	金	額	備	考
直接工事費								
建築工事								
是 梁上争			1	D.				
計				式				
共通費								
共通仮設費			1					
現場管理費				式				
			1	式				
一般管理費等			1					
				式				
計								
工事価格			1					
NV +th eV late Le Ve der			1	式				
消費税等相当額			1				消費税率 10 %	
工事費				式				
• • •			1	式				
				14				
調査基準価格			1					
調査基準価格の100/110				式				
中型上は会 → 川平日 ∨ 2 1 0 0 / 1 1 0			1	-4-				
				式				

建築工事 種目別内訳

名	 称	数	量	単位	<u></u> 金	額	備	考
·用車車庫				1 1-12			013	
_			1	式				
#10 110	t							

電気設備工事 種目別内訳

名	称	数	量	単位	金	額	備	考
公用車車庫			1					
計				式				

建築工事 科目別内訳

公用車車庫								
名	称	数	量	単 位	金	額	備	考
直接仮設			1					
1 1 T +				式				
カーポート工事			1					
基礎工事				式				
在 版工			1	-4-				
				式				
			1	式				
発生材運搬処分								
			1	式				
計								

電気設備工事 科目別内訳

公用車車庫								
名	称	数	量	単 位	金	額	備	考
電灯設備			1					
計				式				
μ,								

公用車車庫			直接仮設	Ļ							
名 科		要	数	量	単 位	単	価	金	額	備	考
遣り方	墨だし共			42.7	m²						
ト部足場 架け払 、	A 脚立足場等			1							
計					式						

公用車車庫			カーポー	-ト工事							
名 称	摘	要	数	量	単 位	単	価	金	額	備	考
カーポート	レジストポートSG 中 5000 D=6000 (四国化成建材(株)同等			1	台						
屋根材	W600×H88×L5930 t = 0.6 9枚			1	式						
明	LED照明: 02LED-SC			2	個						
感センサー	人感ライト:LC-06			1	個						
切けけ費				1	式						
重搬費				1	式						
計											

公用車車區				基礎工事	<u> </u>							
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
カーポート基	礎				1							
勿置①②基礎						式						
					1	式						
計												

公用車車庫			外構工事	Į.							
名 称	摘	要	数	量	単 位	単	価	金	額	備	考
フェンス撤去	H=1200 独立基礎			14	m						
アスファルト舗装 撤去	機械0.1㎡ 15cm以下			70	m²						
アスファルトカッ ター入れ				11. 9	m						
チェーン支柱撤去	処分共 鉄製φ101.6 t =4.2 H=1150			2	か所						
アスファルト舗装 新設	As t=50 路盤工 t=150			51. 4	m²						
車止め				2	か所						
白線引き	W=100			20. 9	m						
PCフェンス				13	m						
独立基礎	180×180×450H 材工共			8	か所						
計					771						

公用車		口 刀() P () p/(発生材運搬処分										
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考	
鉄くず					0. 1								
アスファルト、コ	ンクリートカ゛ラ					t							
					30. 1	t							
	計												

電気設備工事 細目別内訳

公用車車庫				電灯設備					電灯幹線				
名	称	摘	要	数	量	単 位	単	価	金	額	備	考	
引込柱		XDTA0163A			1								
支線						本							
					1	式							
荆閉器		MCB3P60AF欠相保護付き			1	個							
接地極		14φ×1500L 単独打込			1								
EM-CETケーフ゛ル		14mm2 管内			5	か所							
EM-IE電線		2.0mm × 1本			5	m							
引込柱基礎工事						m							
根切り(人力)					1	式							
					1.3	m3							
埋戻し		人 力 根切り土 -			1. 2	m3							
建設発生土処理	!	人 力 構内敷ならし			0. 1								
計						m3							

電気設備工事 細目別内訳

公用車車庫	<u>事</u> 州 口 刀171107		電灯設備				電灯分岐				
名称	摘	要	数	量単位	<u></u> 単	価	金	額	備	考	
開閉器	ELB2P30AF20AT			3 個							
充電スタンド	DNE001K+DNE201K			1							
防水コンセント	2P15A×2 (×3)・接	地端子付		1 /四							
照明器具	支給品取付			2 個							
自動点滅器	支給品取付			1 個							
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシース ケーブル平形 EM-EEF	2.0mm- 3C 管内			13							
600Vポリエチレン絶縁 耐燃性ポリエチレンシーフ	2.0mm-3C FEP内(PF	·CD)		16 m							
ケーブル平形 EM-EEF 波付硬質合成 樹脂管(FEP)	(30)			10 m							
プ゜ルホ゛ックス	PB150×150×150 (S	SUS)		2 個							
根切り(人力)				3. 6 m3							
埋戻し	人力根切り土-			3. 6 m3							
計				mo							

共通仮設費(積上) 明細

名	称	摘	要	数	量	単 位	単	価	金	額	備	考
交通誘導員					2	ı						
計	•					人						